

## スターゼン株式会社の産業競争力強化法に基づく事業適応計画の認定について

農林水産省は、スターゼン株式会社（法人番号：9010401015760）から提出された「事業適応計画」について本日付けで認定を行いました。

### 1. 事業適応計画の認定

スターゼン株式会社（以下「申請者」という。）から提出された「事業適応計画」について、産業競争力強化法第21条の15第4項の規定に基づき審査した結果、同法第2条第12項に規定する事業適応計画を行うものとして、同法で定める認定要件を満たすと認められるため、令和6年1月18日付けで「事業適応計画」の認定を行いました。今回の認定により、申請者は税制措置の適用を受けることが可能になります。

### 2. 申請者の概要

名称：スターゼン株式会社  
代表者：代表取締役社長横田和彦  
住所：東京都港区港南2丁目4-13スターゼン品川ビル

### 3. 事業適応計画の実施時期

令和6年2月から令和7年3月まで

### 4. 申請者の事業適応計画の概要

エネルギー効率及び生産効率に優れた設備の導入等により、製品製造時に排出されるCO2を減少させていくことで付加価値の創出と環境負荷の低減を両立。

### 添付資料

- (別添1) 事業適応計画のポイント(PDF：423KB)
- (別添2) 認定事業適応計画の内容の公表(PDF：136KB)

【お問合せ先】  
畜産局食肉鶏卵課  
担当者：舘、下村  
代表：03-3502-8111（内線4944）  
ダイヤルイン：03-3502-8473

当社は、生産から加工・製造、物流、販売に至るサプライチェーンのすべてにおいて、省エネルギー・省資源・廃棄物の減量化を進め、環境負荷低減に努めています。

また、気候変動に起因するリスクの多くは我々の事業に大きな影響を及ぼすことを認識し、温室効果ガスの2020年度比46%削減を目指し、グループ横断で脱炭素への取り組みを強化してまいります。

## <事業適応計画の概要>

### 1. 事業適応計画の実施期間

2024月2月～2025年3月

### 2. 生産性向上目標・新需要開拓目標

炭素生産性を10.00%以上向上させる。

### 3. 前向きな取組みの内容

松尾工場では、スパイラルフリーザーを高効率のものに更新することにより、省エネとなり、エネルギーコスト及びCO2排出量を削減する。

郡山プロセスセンターでは、トンネルフリーザーの増設を行う。電力消費量は増加するものの、ハンバーグの売上増加に寄与する取組であり、炭素生産性を向上させる。

### 4. 支援措置

税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

## <松尾工場外観>



## <ふっくらやわらかハンバーグ>



様式第十八の四（第11条の3第3項関係）

認定事業適応計画の概要の公表

1. 認定の日付

2024年1月18日

2. 認定事業適応事業者の名称

スターゼン株式会社

3. 認定事業適応計画の内容

（1）事業適応に係る事業の目標

当社は、生産から加工・製造、物流、販売に至るサプライチェーンのすべてにおいて、省エネルギー・省資源・廃棄物の減量化を進め、環境負荷低減に努めています。

また、気候変動に起因するリスクの多くは我々の事業に大きな影響を及ぼすことを認識し、温室効果ガスの2020年度比46%削減を目指し、グループ横断で脱炭素への取り組みを強化してまいります。

（2）その事業の生産性を相当程度向上させることまたはその生産し、もしくは販売する商品もしくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標。

2023年度より事業適応を開始し、2024年度（目標年度）までに、会社全体の炭素生産性を10.00%向上させることを目標とする。

（3）財務内容の健全性の向上を示す目標

2024年度（計画終了年度）に、経常利益を計上することを目標とする。

（4）事業適応の類型

エネルギー利用環境負荷低減事業適応

（5）計画の対象となる事業（日本標準産業分類における中分類名称およびその分類コード）

食料品製造業（中分類 09）

（選定の理由）

計画の対象となる事業は、主にハンバーグを製造するものであるため。

（6）事業適応の具体的内容

松尾工場において、計画初年度である2024年2月スパイラルフリーザー（冷気を当てて食品を冷凍する、大量生産型の装置）を更新。省エネ効果により電力消費量が減少し、営業利益が増加、

エネルギー起源CO2排出量削減に寄与。

郡山プロセスセンターにおいて、目標年度である2024年7月にトンネルフリーザーを増設する。増設であるため、エネルギー起源CO2排出量が増加するが、ハンバーグの販売量が増加するため、営業利益が増加。

また、Jクレジットを購入することにより、更なるエネルギー起源CO2排出量削減を図る。

これらの取組により、会社全体の炭素生産性を10.00%向上させる。

(7) 事業適応の開始時期および終了時期

開始時期：2024年2月

終了時期：2025年3月